

## 設計業務委託特記仕様書

業務名称：弘前大学（本町）放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）

新営その他設備設計業務

弘前大学施設環境部				
部 長	課 長	課長補佐	係 長	担 当
			 	 

# 設計業務委託特記仕様書

## I 業務概要

1. 業務名称 弘前大学（本町）放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）  
新営その他設備設計業務

### 2. 計画施設概要

(1) 施設名称 放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）  
(2) 敷地の場所 青森県弘前市本町26（弘前大学本町団地構内）  
(3) 施設用途 学校（大学）

### 3. 履行期限

令和7年3月31日（月）  
ただし、財政法の定めによる承認を得た場合は、令和7年8月29日（金）まで延長する予定である。  
また、次に指定する成果物については、指定日に該当する成果物を提出するものとする。  
設計図・参考数量書（数量算出書含む）  
：令和7年5月23日（金）  
予定価格内訳明細書（単価作成資料等積算資料一式）  
：令和7年6月30日（月）

### 4. 設計と条件

#### (1) 敷地の条件

a. 敷地の面積 94,508㎡（本町団地全体）  
b. 用途地域及び地区の指定 用途地域：第1種住居地域  
（建ぺい率60%・容積率200%）  
商業地域  
（建ぺい率80%・容積率400%）  
防火地域：準防火地域、市街化区域、  
その他：騒音・振動規制地域、悪臭規制地域  
日影規制：5時間・3時間

#### (2) 施設の条件

a. 施設の延べ床面積 放射線安全総合支援センター研修棟（仮称） 2,170㎡  
b. 主要構造及び階数 鉄筋コンクリート造 地上4階建て

#### (3) 建設の条件

建設工期 令和7年8月から令和8年3月 8ヶ月（予定）

#### (4) 設計と条件

詳細な設計条件 別添の「施設概要書」による。

## II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（統一基準）（令和3年版）」による。

### 1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) ———印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

### 2. 設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

### 3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士
- 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による建築設備士

### 4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

### 5. 計画通知における設計者

計画通知における設計者は次による。

- 受注者
- ・ 発注者

### 6. 業務範囲

#### (1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

#### ①基本設計

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 基本設計方針の策定及び説明	・	
(5) 基本設計図書の作成		・	
(6) 概算工事費の検討		・	
(7) 基本設計内容の説明等		・	

#### ②実施設計（建築）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	
構造			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	

	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

### ③実施設計（設備）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	○	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	○	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

### ④実施設計（土木）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

# ⑤設計意図の伝達

業 務 内 容	委託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	・	
(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	・	
<p>※遅滞ない設計意図伝達の実施について  設計者が設計意図を遅滞なく伝達することが、工事の生産性向上に資することを十分認識した上で、常に工事の工程を確認し業務を実施すること。工事の工程に合わせて検討、報告等の期限が設定された場合は、これを遵守すること。</p> <p>※ワンデーレスポンス  ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。</p> <p>本業務受注者は、工事の受注者等からの質問、協議のうち、本業務に関する事項について、発注者が「その日のうち」に何らかの対応が可能な体制を整備するなど、必要な協力をしなければならない。なお、質問、協議の内容により、ワンデーレスポンスの実施において即日の対応が困難な場合は監督職員と協議の上、期限を確認するとともに、これを遵守すること。</p>		

## (2) 追加業務

### ○積算業務

- 積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）
- 単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）

### ・透視図作成

〔判の大きさ（A3）、枚数（内観4枚・外観2枚）〕

### ・透視図の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

### ・模型製作

〔縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）及び材質（ ）〕

### ・模型の写真撮影

〔カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）〕

### ○計画通知手続き業務（手数料を含む。）

- ・市区町村指導要綱等による中高層建築物の届出書の作成及び手続き業務（標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成）
- ・日影による建築物の高さの特例許可申請書（変更許可申請書）の作成及び手続き業務

### ○建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）

- ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出書の作成及び関係機関との調整
- ・防災計画評定又は防災性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・構造評定又は構造性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・構造計算適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）

### ○コスト縮減検討報告書の作成

設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。

### ○ライフサイクルコスト（LCC）の算定

各段階（基本設計・実施設計）に応じた算定方法（略算法・精算法）により、LCCの検討を行う。

### ○グリーン購入計画書の作成

設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。

### ○リサイクル計画書の作成

設計にあたって、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。

### ○環境保全性能評価の実施

設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。  
（但し、建築に係る項目は別途建築設計業務の受注者が行うものとする。）

- ① 総合的な環境保全性能の評価  
(建築物総合環境性能評価システム CASBEE-建築(新築))
  - ② ~~生涯二酸化炭素排出量(LCCO<sub>2</sub>)の評価  
(グリーン診断・改修計画システム GBES-Re)~~
  - ③ 建築物のエネルギー消費性能の評価 ( )
- 建築物のエネルギー消費性能(省エネルギー性能指標(BEIm))の算定  
 下記により評価を実施し、その結果を提出する。  
 「建築物のエネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版)モデル建物法」(※)  
 (※)国立研究開発法人建築研究所がホームページで公表している
1. エネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版)算定結果(pdf形式)
  2. 外皮・設備仕様入力シート(上記1.のプログラム入力シート(xlsm形式))
- なお、別添の施設概要書に記載のとおり BEIm ≤ 0.60 を確保する設計を行う。  
 但し、建築に係る項目は別途建築設計業務の受注者が行うものとする。
- 工事工程表の作成
- ・ 住民説明用資料の作成及び支援
- 実施設計内容説明用資料の作成及び説明
- 現地調査業務(周辺敷地、計画建物その他周辺建物等本工事に関連するもの、~~平面測量及び水準測量(10mメッシュ程度)、解体撤去する工作物のアスベスト含有が疑われる建材の調査・分析等~~)
- ・ 市町村条例による都市景観関係届出書の作成及び届出
- 消防用設備等設置(変更)計画書の作成及び関係機関との調整、届出
- ・ 防火対象物工事等計画届出書の作成及び関係機関との調整、~~届出~~  
~~(但し、別途設備設計業務の受注者が主な業務を行い、本業務では補助をする。)~~
  - ・ 防火対象物使用開始(変更)届出書の作成及び関係機関との調整、届出
- 工事計画概要書の作成
- ・ 上下水道施設の官公庁届出書の作成及び届出
- 公告図面に対する質疑回答対応
- ・ 総合的設計による一団地認定申請(変更)に係る関係機関との調整及び図面等の作成及び手続き業務(申請料含む)

## 7. 業務の実施

### (1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

### (2) 環境保全性能

- 本施設の環境保全性能は、「官庁施設の環境保全性基準」による。

### (3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案

- 技術提案書で提案された環境配慮設計については、コスト及び効果について、具体的な検討を行い、報告すること。
- 技術提案書で提案された環境配慮設計については、実現に向けて問題点を検討し、問題がある場合は、改善策の提案を行い、監督職員の承諾を得て、業務を遂行する。
- 技術提案書で提案された環境配慮設計については、実現の可否を検討する。

### (4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他 ( )

### (5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

ただし、適用については、実施設計時の最新のものとする。

#### ① 共通

- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準(統一基準) (平成25年版)
- 官庁施設の環境保全性基準(統一基準) (令和4年版)

#### ② 建築

- ・ 公共建築工事標準仕様書(統一基準)(建築工事編) (令和4年版)
- ・ 文部科学省建築工事標準仕様書(特記基準) (令和4年版)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書(統一基準)(建築工事編) (令和4年版)
- ・ 文部科学省建築改修工事標準仕様書(特記基準) (令和4年版)
- ・ 建築構造設計基準 (令和3年版)
- ・ 文部科学省建築構造設計指針・同解説 (平成6年版)
- ・ 公共建築木造工事標準仕様書(統一基準) (令和5年版)



- ・建築工事特記仕様書書式・同記載要領 (令和 4 年版) ※
- ・建築設備耐震設計・施工指針 (建設省住宅局建築指導課監修) (平成 26 年版)

### ③ 建築積算

- ・公共建築工事積算基準 (統一基準) (平成 28 年 12 月版)
- ・公共建築工事共通費積算基準 (統一基準) (令和 6 年版)
- ・公共建築工事標準単価積算基準 (統一基準) (令和 6 年版)
- ・公共建築数量積算基準 (統一基準) (令和 5 年版)
- ・公共建築工事内訳書標準書式 (統一基準) (建築工事編) (令和 5 年版)
- ・公共建築工事見積標準書式 (統一基準) (建築工事編) (令和 5 年版)
- ・公共建築工事積算基準等資料 (令和 6 年 5 月版)

### ④ 設備

- ◎ 公共建築工事標準仕様書 (統一基準) (電気設備工事編) (令和 4 年版)
- ◎ 文部科学省電気設備工事標準仕様書 (特記基準) (令和 4 年版)
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書 (統一基準) (電気設備工事編) (令和 4 年版)
- ◎ 公共建築設備工事標準図 (統一基準) (電気設備工事編) (令和 4 年版)
- ◎ 文部科学省電気設備工事標準図 (特記基準) (令和 4 年版)
- ◎ 電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領 (令和 4 年版) ※
- ◎ 公共建築工事標準仕様書 (統一基準) (機械設備工事編) (令和 4 年版)
- ◎ 文部科学省機械設備工事標準仕様書 (特記基準) (令和 4 年版)
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書 (統一基準) (機械設備工事編) (令和 4 年版)
- ◎ 公共建築設備工事標準図 (統一基準) (機械設備工事編) (令和 4 年版)
- ◎ 文部科学省機械設備工事標準図 (特記基準) (平成 31 年版)
- ◎ 機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領 (令和 4 年版) ※
- ◎ 建築設備計画基準 (国土交通省大臣官房営繕部設備・環境課監修) (令和 6 年版)
- ◎ 建築設備設計基準 (国土交通省大臣官房営繕部設備・環境課監修) (令和 6 年版)

### ⑤ 設備積算

- ◎ 公共建築工事積算基準 (統一基準) (平成 28 年 12 月版)
- ◎ 公共建築工事共通費積算基準 (統一基準) (令和 6 年版)
- ◎ 公共建築工事標準単価積算基準 (統一基準) (令和 6 年版)
- ◎ 公共建築設備数量積算基準 (統一基準) (令和 5 年版)
- ◎ 公共建築工事内訳書標準書式 (統一基準) (設備工事編) (令和 5 年版)
- ◎ 公共建築工事見積標準書式 (統一基準) (設備工事編) (令和 5 年版)
- ◎ 文部科学省建築工事標準単価積算基準 (特記基準) (平成 31 年版)
- ◎ 公共建築工事積算基準等資料 (令和 6 年 5 月版)

### ⑥ 土木

- ・文部科学省土木工事標準仕様書 (令和 4 年版)

### ⑦ 土木積算

- ・文教施設工事積算要領 (土木工事) (令和 3 年 3 月版)

### (6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

- ◎ 建築物のライフサイクルコスト (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) (令和 5 年版)
  - ◎ 建築設備設計・施工上の運用指針 (日本建築行政会議編集他) (2019 年版)
  - ・ ZEB 設計ガイドライン (一般社団法人環境共創イニシアチブ)
  - ・ 建築工事設計図書作成基準 (国土交通省) (令和 2 年版)
  - ・ 建築工事設計図書作成基準の資料 (国土交通省) (令和 2 年版)
  - ◎ 建築設備工事設計図書作成基準 (国土交通省) (令和 6 年版)
  - ・ 建築工事標準詳細図 (国土交通省) (令和 4 年版)
  - ◎ 営繕工事積算チェックマニュアル (国土交通省) (令和 6 年版)
  - ◎ 設計図書作成資料 (文部省大臣官房文教施設部) (昭和 63 年 4 月版) ※
  - ◎ 既存建物設計図書 ※
- 但し、既存図面は現地の実態を調査し、必要箇所を修正のうえ作成すること。  
調査にあたっては、内装・構造等、実測・目視確認等を行い、十分に把握した上で設計に反映すること。
- ・ 既存建物耐震診断書 ※
  - ・ 既存建物コンクリート強度調査報告書
  - ・ 地盤調査報告書 ※

### (7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1 部貸与することができる。

### 8. 成果物及び提出部数等

—(1) 基本設計

成 果 物	原図	陽画焼 又は複写	製本形態	摘 要
一般業務				
a. 総合				A __ 判
・ 基本計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 基本設計図	各 1 部	( ) 部		
・ 仕様概要書				
・ 仕上概要表				
・ 面積表及び求積図				
・ 敷地案内図				
・ 配置図				
・ 平面図 (各階)				
・ 断面図				
・ 立面図				
・ 矩計図 (主要部詳細)				
・ 日影図				
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
b. 構造				A __ 判
・ 構造計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 構造設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
c. 設備 (電気設備)				A __ 判
・ 電気設備計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 電気設備設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
d. 設備 (給排水衛生設備)				A __ 判
・ 給排水衛生設備計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 給排水衛生設備設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
e. 設備 (空調換気設備)				A __ 判
・ 空調換気設備計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 空調換気設備設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
f. 設備 (昇降機等)				A __ 判
・ 昇降機等計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 昇降機等設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
g. 土木				A __ 判
・ 土木計画説明書	各 1 部	( ) 部		
・ 土木設計概要書	各 1 部	( ) 部		
・ 工事費概算書	各 1 部	( ) 部		
・ 各種技術資料	各 1 部	( ) 部		
h. 追加業務				
・ 透視図	各 1 部	( ) 部		
・ 透視図の写真	各 1 部	( ) 部		
・ 模型※				
・ 模型の写真	各 1 部	( ) 部		
・ コスト縮減検討報告書	各 1 部	( ) 部		
・ ライフサイクルコスト算定資料	各 1 部	( ) 部		
・ 工事工程表	各 1 部	( ) 部		
・ ( )				
i. その他				
・ 各記録書	各 1 部	( ) 部		
・ ( )				
j. 電子データ				
・ a～i までの電子データ (※印を除く)	( ) 部			



(注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計を言う。

「構造」及び「設備」の成果物は、「総合」の成果物の中にも含めることもできる。

「昇降機等」には、機械式駐車場を含む。

「計画説明書」には、設計趣旨及び計画概要に関する記載を含む。

「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。

基本設計図は、適宜、追加してもよい。

成果物は、監督職員の指示により製本し、原図はケース収納とする。

## (2) 実施設計

成 果 物	原図	陽 画 焼 又は複写	製本形態	摘 要
a- <del>総合（意匠）</del> ・建築物概要書 ・総合（意匠）設計図 特記仕様書 仕上表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図（各階） 断面図 立面図（各面） 矩計図 展開図 天井伏図（各階） 平面詳細図 断面詳細図 部分詳細図 建具表 外構図 仮設計画面図 法チェック図 ・各種計算書 ・安全衛生チェックリスト ・工事費概算書 ・計画通知図書	各 部 各 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	二折り製本 ファイル綴じ	A 1 判 A 3 判
b- <del>構造</del> ・構造設計図 特記仕様書 伏図（各階） 軸組図 部材断面図 標準詳細図 部分詳細図 ( ) ・構造計算書（又は構造補強検討書） ・工事費概算書 ・計画通知図書	各 部  各 部 各 部 各 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	二折り製本 ファイル綴じ  ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ	A 1 判 A 3 判  A 4 判 A 4 判 A 4 判

c. 設備（電気設備） ○電気設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 電灯設備図 動力設備図 電熱設備図 雷保護設備図 受変電設備図 電力貯蔵設備図 発電設備図 構内情報通信網設備図 構内交換設備図 情報表示設備図 映像・音響設備図 拡声設備図 誘導支援設備図 テレビ共同受信設備図 監視カメラ設備図 駐車場管制設備図 防犯・入退室管理設備図 火災報知設備図 中央監視制御設備図 構内配電線路図 構内通信線路図 テレビ電波障害防除設備図 ( ) ( )	各 1 部	( 1 ) 部	二つ折製本 ファイル綴じ	A 1 判 A 3 判
○各種計算書 照明計算書 負荷設備容量算出表 幹線計算書 変圧器容量計算書 短絡電流計算書 電界強度計算書 蓄電池容量計算書 自家発電設備関係計算書 機器用架台及び固定建物 鋼材規格決定計算書 重量機器等耐震計算書 免震変位吸収部計算書 上記以外で必要な計算書 ○工事費概算書 ○計画通知図書※	各 1 部	( 1 ) 部	ファイル綴じ	A 4 判
設備（給排水衛生設備） ○給排水衛生設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 衛生器具設備図 給水設備図 排水設備図 雨水・排水再利用設備図 給湯設備図 消火設備図 医療ガス設備図 浄化槽設備図 さく井設備図 屋外設備図 R I 排水設備図 ( ) ○各種計算書 給水量等の算定計算書 受水量等の容量算定計算書 ポンプ類の決定計算書	各 1 部	( 1 ) 部 ( 1 ) 部	二つ折製本 ファイル綴じ	A 1 判 A 3 判
	各 1 部	( 1 ) 部	ファイル綴じ	A 4 判

[illegible]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ( )</li> <li>[敷地造成及び土工] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発地域現況図</li> <li>・ 土地利用計画図</li> <li>・ 排水系統図</li> <li>・ 地質平面図</li> <li>・ 地質断面図</li> <li>・ 造成計画図</li> <li>・ 造成計画断面図</li> <li>・ 防災施設図</li> <li>・ 法面保護図</li> <li>・ 地盤改良図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[道路土工] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平面図</li> <li>・ 縦断面図</li> <li>・ 横断面図</li> <li>・ 標準横断面図</li> <li>・ 舗装詳細図</li> <li>・ 道路附属施設詳細図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[広場・歩道舗装] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平面図</li> <li>・ 縦断面図</li> <li>・ 横断面図</li> <li>・ 標準横断面図</li> <li>・ 舗装詳細図</li> <li>・ 広場・歩道附属施設詳細図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[排水工] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平面図</li> <li>・ 縦断面図</li> <li>・ 構造詳細図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[共同溝] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平面図</li> <li>・ 縦断面図</li> <li>・ 構造詳細図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[法面保護] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平面図</li> <li>・ 展開図</li> <li>・ 構造詳細図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[運動場] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平面図</li> <li>・ 排水計画図</li> <li>・ 構造詳細図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[環境緑化] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平面図</li> <li>・ 構造詳細図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[取りこわし及び舗装補修] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平面図</li> <li>・ 構造詳細図</li> </ul> </li> <li>・ ( )</li> <li>[その他] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種計算書</li> <li>・ 工事費概算書</li> <li>・ 計画通知図書※</li> <li>・ ( )</li> <li>・ ( )</li> </ul> </li> </ul>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>h. <del>建築積算</del></li> <li>・ 建築工事積算数量算出書</li> <li>・ 建築工事積算数量調書</li> <li>・ 単価作成資料</li> <li>・ 見積検討資料（見積書含む）</li> </ul>	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ ファイル綴じ	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判



- : 設計図は、適宜、追加・削除してもよい。
- : 積算数量算出書には、拾い図等を含む。
- : 成果物は、監督職員の指示により、製本し、原図は三つ折りケースに収納して納品とする。
- なお、ファイル綴りとしているものはプラスチック製コンテナケース（折りたたみ式）に収納して納品とする。

#### 9. 成果物の体裁等

- (1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。

- (2) 電子データの成果物は下記による。

① 電子媒体

- C D - R（又は D V D - R）
- ・（\_\_\_\_\_）

② ファイル形式

1. C A D データは次による。

----- 作図に使用した CAD のファイル形式の他、JWW、DXF 及び PDF。なお、JWW 形式 -----  
----- のデータは別途提出する原図に準じた体裁のものとする。 -----

2. C A D 以外のデータは次による。

----- 図面以外の各種資料は Excel、Word によるものとする。なお、6. 業務範囲 (2) -----  
----- 追加業務の各事項については積算書類や通知・届出・申請等の書類の他、各種 -----  
----- 資料に添付される図面も含め、全てスキャンして PDF 形式で提出する。 -----

- ③ 電子媒体の提出は、別紙 1 のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙 1 の措置をもって代えることとする。

- ④ 提出された C A D データは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第 8 条第 1 項の規定の範囲で利用することができる。



## 別紙 1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 1) CD-Rのラベルに直接署名又は捺印を行う。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。

業務番号: ○○○○○○○○○○ 1/3  
 ○○○○○○○○○○○○設計業務  
 平成○年○月  
 主任監督職員  
 監督職員  
 管理技術者  
 発注者: ○○○○○○○○  
 受注者: ○○○○○○○○株式会社  
 ウィルスチェックに関する情報  
 ウィルス対策ソフト名: ○○○○  
 チェック年月日: ○○○○年○月○日  
 CD-Rフォーマット形式: JOLJET

CD-R のラベル記載例

電子媒体納品書					
主任監督職員 殿					
受注者 (住所) (氏名)					
(管理技術者 氏名) 印					
下記のとおり電子媒体を納品します。					
記					
工事名				工事番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	納品年月	備考
備考					

電子媒体納品書の書式例

弘前大学（本町）放射線安全総合支援センター  
研修棟（仮称）新営その他設備設計業務  
施 設 概 要 書

令和6年12月

弘前大学施設環境部

## 1. 整備コンセプト・事業趣旨・計画概要

### (1) 整備コンセプト

弘前大学は、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定されて以降、北海道・東北域の原子力災害拠点病院に必要な診療支援、助言、専門家の派遣及び高度専門的な教育研修の実施等、原子力災害医療体制の重要な役割を担っており、大規模自然災害及び原子力災害の複合災害が発生した場合に被ばく傷病者のみならず、最重症患者の受け入れや人材派遣を含めた域内への被ばく医療支援の中心的な役割を果たすため、津波被害の懸念がなく、自然災害に対しても影響の少ない場所に立地している弘前大学高度被ばく医療支援センターは極めて重要である。

また、全国的に見ても県内は原子力関連施設が集中しており緊急時対応の必要性が極めて高い地域である一方で、本学の原子力災害医療に係る研修及び訓練に使用する講義室や演習室は、保健学研究科の講義等の合間に借用している状況であり、充実した研修及び訓練を行うための専門的スペースが不足していることへの対応や、災害時における対策本部としての機能強化等のため、本事業による施設整備を実施する。

### (2) 事業趣旨

本事業で整備する「放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）」は、原子力災害時のトリアージ・除染・放射性物質の閉じ込め等ができる処置対応機能等の他、災害時の情報集約、指示命令、派遣チームの待機場所等を有する災害対策本部等の拠点としての施設とするほか、本学が有する放射線に対する専門性が高く、かつ対応分野も多い専門家を活用した研修施設を整備し、複合災害時の被ばく医療に対応する高度な人材育成を推進する。

### (3) 計画概要

- ・ 平時は被ばく医療に対応する人材育成を行う研修施設、有事の際は原子力災害対策拠点としての施設利用を踏まえた設計とする。
- ・ 安全性及び各室に求められる機能を確保しつつ、工事費・維持管理費（光熱水、清掃、保守点検、警備、廃棄物処理等）の経済性、省エネルギー及びメンテナンス等に配慮した設計とする。
- ・ 建築物の省エネルギー性能指標  $BEI \leq 0.6$  を確保する。
- ・ 整備予算額におさまるよう、別途発注の設備設計と協力し経済的な設計を行う。
- ・ 設計にユニバーサルデザインを積極的に取り入れる。
- ・ 平時は被ばく医療に対応する人材育成を行う研修施設、有事の際は原子力災害対策拠点としての施設利用を踏まえた設計とする。
- ・ 安全性及び各室に求められる機能を確保しつつ、工事費・維持管理費（光熱水、清掃、保守点検、警備、廃棄物処理等）の経済性、省エネルギー及びメンテナンス等に配慮した設計とする。
- ・ 建築物の省エネルギー性能指標  $BEI \leq 0.6$  を確保する。
- ・ 整備予算額におさまるよう、別途発注の設備設計と協力し経済的な設計を行う。
- ・ 設計にユニバーサルデザインを積極的に取り入れる。
- ・ 工事の完成期限は令和7年3月末とする。

## 2. 施設概要（新営建物）

施設名称 : 放射線安全総合支援センター研修棟（仮称）  
構造・階 : 鉄筋コンクリート造・地上4階  
延べ面積 : 2,170 m<sup>2</sup>

用 途 : 学校

### 3. 整備内容

主な整備内容は次のとおりとする。

#### <電気設備>

##### ◎電灯設備

- ・照明器具の光源は、LED とする。
- ・各室の照明点滅は個別スイッチとし、廊下・トイレは人感センサーとして直近に切替スイッチ（自動 - 入 - 切）を設置する。
- ・非常用照明、誘導灯（又は誘導標識）は関係法令に則り設置する。
- ・面積の広い部屋については、昼光利用等の照明制御を検討する。
- ・点滅回路は細分化し、間引き点灯が可能なものとする。
- ・建物の周辺に外灯を設置する。
- ・コンセントは接地極付を基本とする。
- ・実験機器等への電源供給は、消費電力に応じた回路構成とし、機器の設置位置に合わせたコンセント高さとする。
- ・5回路以上の居室・実験室は、その室専用の分電盤を検討する。
- ・高容量負荷は専用回路とする。
- ・建物の周辺に外灯を設置する。

##### ◎動力設備

- ・エアコン及び実験機器等の設備に必要な電源を準備する。

##### ◎雷保護設備

- ・新営建物の高さを確認して、必要な避雷針等の雷保護設備（接地極を含む）を新設する。

##### ◎受変電設備

- ・構外より高圧で引込む。将来的に構内よりの分岐に切替えられるように計画するものとする。
- ・電気容量に合わせた変圧器、受電盤の設置を行う。

##### ◎発電設備

- ・停電時に計算機及び実験機器等の電源を確保する為に非常用発電機を設置する。

##### ◎構内情報通信網設備

- ・必要とする箇所にLAN端子を設置する。
- ・UTPケーブル等の規格は、カテゴリー6Aとする。
- ・設置する情報機器（スイッチ、HUB、無線LANアンテナなど）は別途とする。
- ・ヒアリング等で学内LAN以外のネットワークの要望があった場合は、要望を確認して配線する。

##### ◎構内交換設備

- ・必要とする箇所に電話端子を設置する。
- ・既存電話交換機に接続するPHS用のアンテナを設置する。

- ・ エネルギーセンター電話交換機室から幹線を引き込む。

◎テレビ共同受信設備

- ・ 要望等により必要な箇所にテレビ端子の設置を検討する。

◎防犯・入退室管理設備

- ・ 要望等により必要な箇所に防犯カメラを設置する。
- ・ 要望等により必要な箇所に入退室管理設備を設置する。

◎火災報知設備

- ・ 各居室等に自動火災報知設備感知器を設置する。
- ・ 自動火災報知設備受信機を新設し、入院棟東防災センターのGR型受信機に火災の代表信号を表示する。

◎中央監視制御設備

- ・ 既存中央監視装置に必要なポイントを取込み、データ変更等の改修を行う。

<機械設備>

◎給排水衛生設備

- ・ 屋内の給水、排水管を新設する。
- ・ 屋外の給水管新設引き込み、排水管新設接続を行う。
- ・ 衛生器具は、コスト面（ランニングコストを含む）、衛生面、メンテナンス面について配慮した器具とする。
- ・ 揚水設備を新設する。
- ・ 給湯設備は局所給湯方式とし、必要とする箇所に設置する。
- ・ 排水管は屋内分流方式とする。
- ・ 湧水および雨水排水水中ポンプを設置する。

◎消火設備

- ・ 屋内消火栓設備を設置する。

◎特殊ガス設備

- ・ 医療用ガス設備（ボンベ供給方式）を設置する。（酸素、空気）

◎空気調和設備

- ・ 空調方式は電気式ヒートポンプパッケージエアコン（以下、空調機）による個別方式とする。
- ・ 新設する空調機は寒冷地仕様とする。
- ・ 空調機は個別リモコン及び集中リモコンによる管理方式とする。

◎換気設備

- ・ 各居室は全熱交換形換気扇による第一種換気とする。

◎自動制御設備

- ・ 時間外退出時における空調機の消し忘れ防止や節電など省エネルギーを考慮し、集中管理リモコンを設置し、個別リモコンと集中リモコンにより管理する方式とする。

◎昇降機設備

昇降機設備を設置する。(乗用1台)

◎R I 排水設備

放射線管理区域から排出される排水を、排水貯留槽(別途建築設計で設置)に排水管で接続する。

◎R I 給排気設備

放射線管理区域の空調設備(外調機・排気処理設備・フィルター等)を設置する。

4. 施設の設計に当たって留意する事項

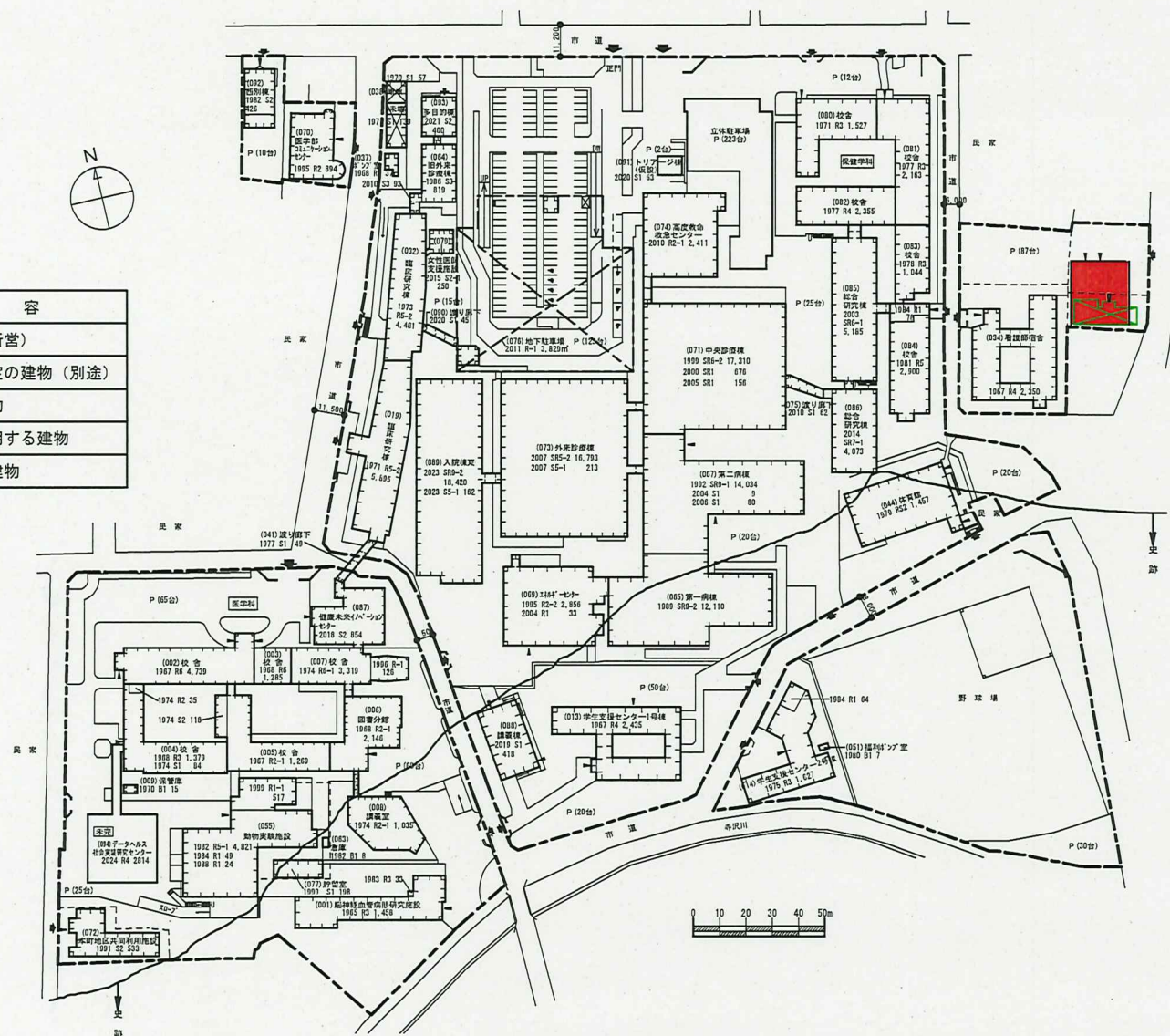
施設の設計に当たっては、事業趣旨及び目的を十分把握し、次の事項に留意して設計を行う。

- ①良好な居住環境への配慮
- ②防災性、防犯性の確保
- ③省エネルギー・省資源等の環境負荷低減への配慮
- ④周辺環境への配慮
- ⑤建設コスト、維持管理コストの縮減
- ⑥工期短縮への配慮
- ⑦必要な諸室を整備するとともに地震等の災害時における安全性の確保
- ⑧官公庁等との打合せを行い、打合せ記録を提出する事。



建物関係凡例

凡 例	内 容
	計画建物（新営）
	取り壊し予定の建物（別途）
	将来計画建物
	将来とも利用する建物
	上記以外の建物



事業名

弘前大学(本町)放射線安全総合支援センター研修棟(仮称)  
新営その他設備設計業務

配置図  
(本町団地)

1:300

建物関係凡例

凡 例	内 容
	計画建物（新営）
	取り壊し予定の建物（別途）
	将来計画建物
	将来とも利用する建物
	上記以外の建物



(081)  
校舎

(083)  
校舎

(084)  
校舎

民 家

第一種住居地域 商業地域

都市計画道路

市  
道  
6,000

P

(034) 看護師宿舎

受水槽置場

発電機置場

7,000 3,000 7,000

6,000

7,000

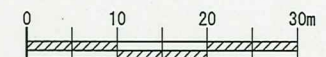
5,600

22,000

7,600

市  
道

計画建物



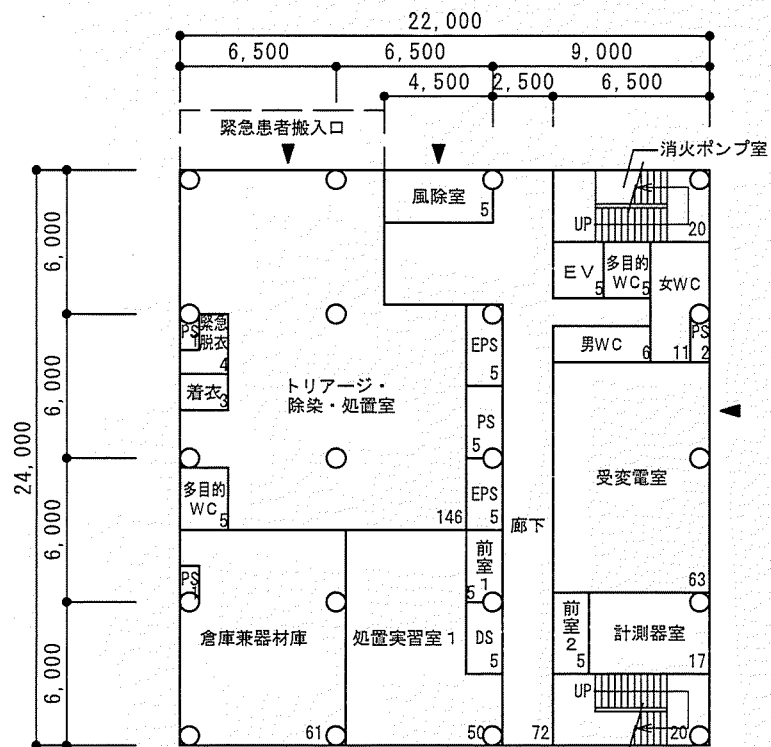
第一種住居地域 商業地域

事業名

弘前大学(本町)放射線安全総合支援センター研修棟(仮称)  
新営設備設計業務

配置図  
(本町団地)

1:800

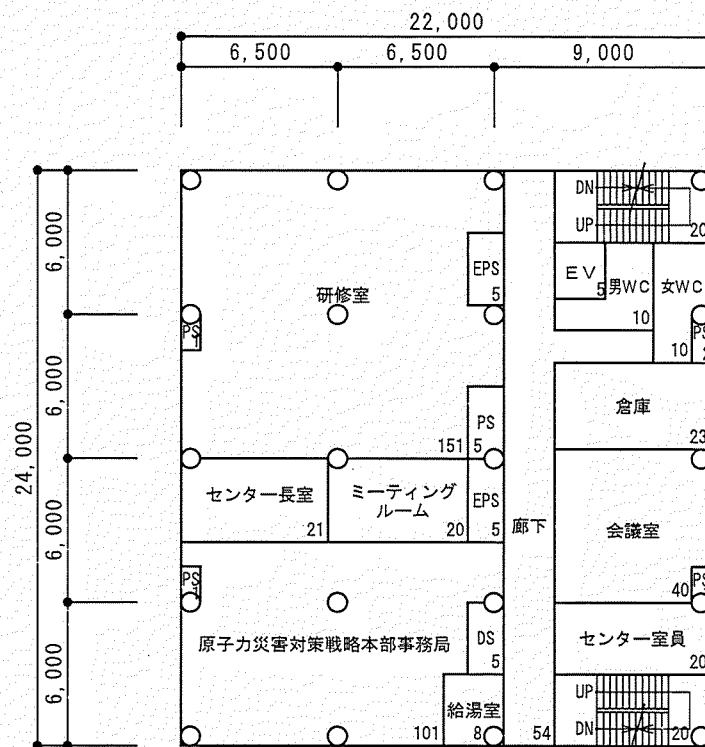


R4 528/2177

1階平面図 1/300

1F 床面積 528㎡

放射線安全総合支援センター



R4 528/2177

2階平面図 1/300

2F 床面積 528㎡

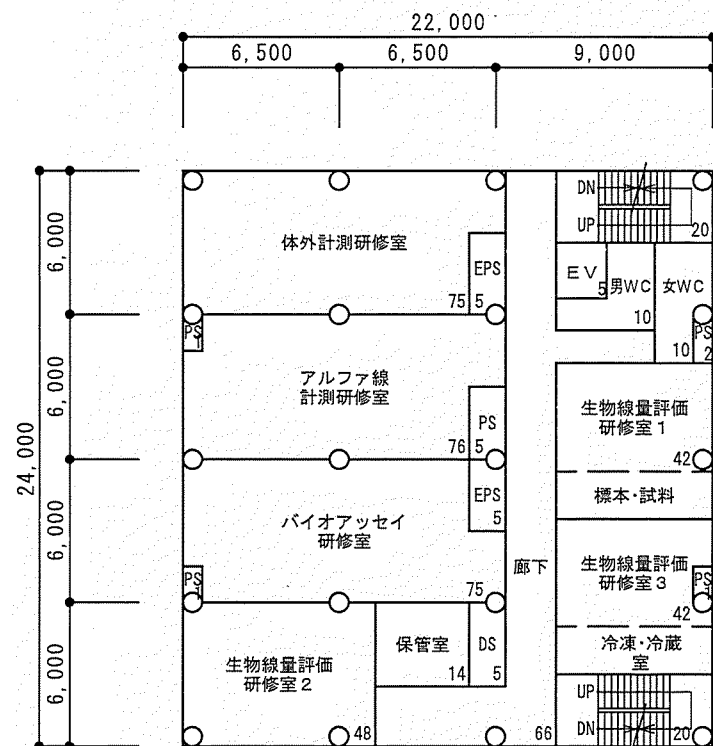
放射線安全総合支援センター

業務名

弘前大学(本町)放射線安全総合支援センター研修棟(仮称)  
新営その他設備設計業務

1・2階平面図  
(本町団地)

1:300



3F	床面積	528m <sup>2</sup>
----	-----	-------------------

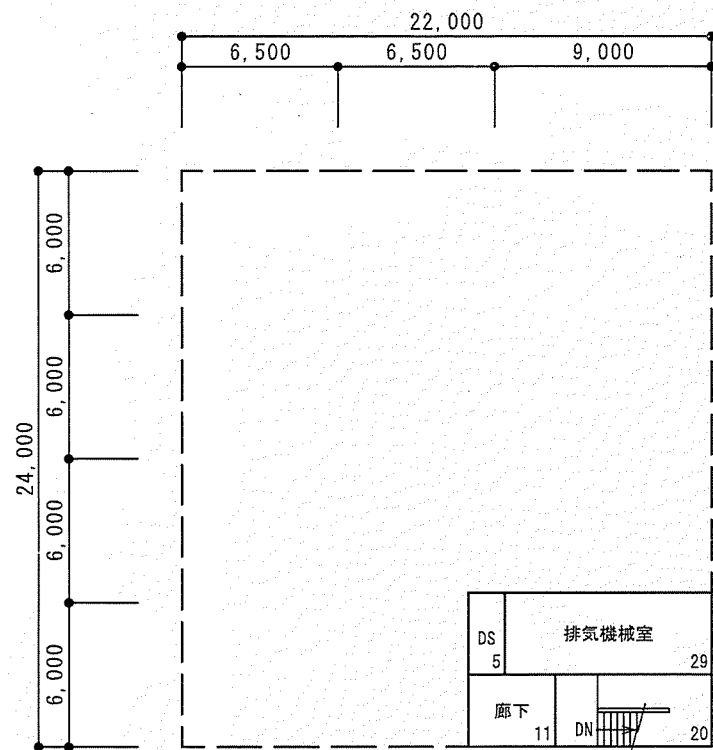
[illegible]

4F	床面積	528m <sup>2</sup>
----	-----	-------------------

放射線安全総合支援センター

業務名	弘前大学(本町)放射線安全総合支援センター研修棟(仮称) 新宮その他設備設計業務	3・4階平面図 (本町団地)	1:300
-----	---------------------------------------------	-------------------	-------





R 4 65/2177

PH階平面図 1/300

PHF 床面積 65㎡

放射線安全総合支援センター

業務名

弘前大学(本町)放射線安全総合支援センター研修棟(仮称)  
新営その他設備設計業務

PH階平面図  
(本町団地)

1:300